

医療関係のクライアントを持ったときの実務～社会保障と税の一体改革を見据えて～

社会保障制度改革国民会議が示す医療行政の方向性～「病院完結型」から「地域完結型」へ

- ・多様な連携形態の推進とホールディングカンパニー型新型医療法人
- ・控除対象外消費税問題と自民党PTの議論
- ・保険請求の電子化に伴う減点の増加原因と留意すべき事項

医療経営と非営利性 ～明確化された非営利性について

- ・開業、医療法人化、分院・附帯業務の開始、MS 法人の設立を考えるにあたり理解しておくべき、医療法を中心とした業法と税務上の問題点

医療機関と関連業務

- ・消費税の増税、控除対象外消費税、課税事業者の判定の改正、調整対象固定資産の改正等について留意すべき注意点
- ・介護福祉事業で、間違いが多く見られる消費税、事業税の課否判定における注意点
- ・調剤薬局に関連する法令及び税務上の留意点
- ・サービス付き高齢者向け住宅を建設した場合の税務上の注意点
- ・ワクチンの定期接種化による影響と誤り事例が多い消費税の課否判定
- ・医療法に伴う業務範囲の拡大と子育て支援法の改正による消費税への影響
- ・誤りやすい措置法 26 条と社会保険診療非課税の規定の違い等

※上記テーマに関する質問がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

税理士 松本 重明 氏

平成 5 年 税理士登録

平成 12 年 日本FP協会 CFP登録

平成 15 年 東京地方税理士会 調査研究部参事

平成 17 年 東京地方税理士会 商法対策特別委員

平成 19 年 東京地方税理士会 法務対策部参事

神奈川支部 制度部長

平成 21 年～平成 25 年 3 月 神奈川支部 学術研究部長

平成 25 年 4 月～ 神奈川支部 制度部長

〈 著 書 ・ 執 筆 〉

・「Q & A 医療機関の税務相談事例集」共著 大蔵財務協会

・「民法と税法の接点」共著 ぎょうせい

・税研 138 日本税務研究センター「資本的支出と償却」

・実務経営NEWS「会計事務所と顧問先の新会社法の

あれこれ」平成 17 年 11 月号～18 年 7 月号連載 9 回

＝ 開催要領 ＝

1. 日 時 平成 25 年 11 月 26 日 (火) 13 時 30 分～16 時 30 分 (受付開始 13 時 00 分)
2. 会 場 甲府富士屋ホテル
3. 定 員・受講料 100 名 (先着順)・1 名 4,000 円
4. お申込方法 振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日 1 週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。
※研修日 1 週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。
※キャンセルにつきましては研修日 2 週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
4. お申込方法 東京地方税理士協同組合 (電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550)

10 月中旬に振込用紙付きパンフレットを送付しております。お手元がない方は、協同組合事務局 (TEL045-243-0551) 宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振込みください。入金確認をもって受付となります。